

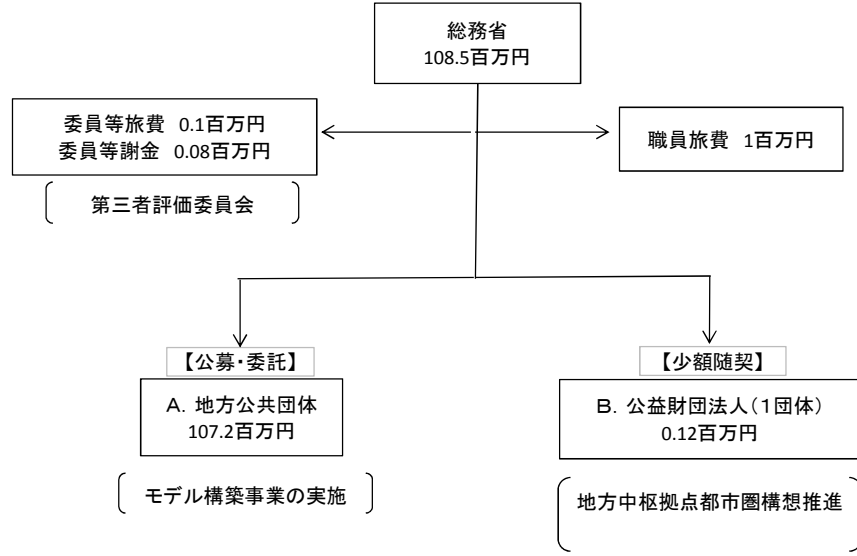
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	新たな広域連携の促進に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課		課長 海老原 諭	
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-1 分権型社会にふさわしい地方行政制度整備等			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日閣議決定) ・第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第30次地方制度調査会の答申を踏まえ、人口減少社会において、人々の暮らしを支え、経済をけん引していく核となる都市やその圏域を戦略的に形成し、その上で全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える行政サービスを持続可能に提供していく仕組みが必要との認識のもと、地方中核拠点都市を中心とした圏域における広域連携や都道府県による補完等の取組を促進するため、新たな広域連携に取り組む地方公共団体に委託調査を実施し、先行的なモデルを構築する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	新たな広域連携のモデルとなる以下の取組を行う地方公共団体に対して、地方中核拠点都市を中心とした圏域等における連携体制や事業の構築等について委託調査事業を実施し、当該事業を踏まえ、先行的なモデルを構築する。 (1) 地方圏 ① 「地方中核拠点都市(指定都市、中核市、特例市のうち地域の中枢的な役割を果たすべき都市)」を核に、産業振興、雇用確保、広域観光、高度救急医療、介護、障害者福祉、広域防災、人材育成等の分野における市町村間の広域連携の取組 ② 地方中核拠点都市や定住自立圏の中心市の都市から相当の距離がある等の理由から、市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合、都道府県が事務の一部を市町村に代わって処理する補完的な役割を果たす取組 (2) 三大都市圏 一定の規模・能力を有する複数の都市同士による水平的・相互補完的、双務的な役割分担の取組							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	129	199	218	
	執行額	-	-	108.5	-	-		
執行率(%)	-	-	84%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	全ての委託団体による取組が新たな広域連携の先行モデルとなることを目標とする。	調査の結果、新たな広域連携の先行モデルとして確認がなされた案件数。	成果実績	件	-	-	11	-
			目標値	件	-	-	11	-
			達成度	%	-	-	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施箇所数	活動実績	件	-	-	11	-	
		当初見込み	件	-	-	11	28	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額を活動見込み件数で除し、モデル1件あたりの委託費の平均を算出。	単位当たりコスト	百万円	-	-	11.7	7.1	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費 委員等旅費 職員旅費 諸謝金 計	193 4 1 1 199	213 3 1 1 218					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「経済財政運営と改革の基本方針について」や第30次地方制度調査会答申を踏まえ、今後の基礎自治体の行政サービスの提供体制を構築するため、政府として本事業を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業採択にあたっては、提案公募を実施して競争性を確保するとともに、外部有識者の評価も踏まえ、先駆性や全国展開の可能性等について審査を行った上で選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託経費の執行にあたっては、事前に事業概要を提出させるとともに、年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、確認を行っており、事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	委託事業を通じて地方公共団体間での調査・検討等の実績を積み上げることで、全国的にノウハウが浸透し、新たな広域連携の促進へとつながるものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	連携中枢都市圏を形成しうる都市のうち、当該委託事業に採択された9団体中4団体において連携中枢都市圏の形成に至った。また、条件不利地域における都道府県による支援の取組についても、各団体において調査・検討の取組が進んでいる。このことから、平成26年度以降も当該事業により、取組を推進していく必要がある。				
	改善の方向性	新たな広域連携に関する各団体の取組を、市町村への説明会等を通じて引き続き情報提供を行っていく。				
外部有識者の所見						
成果指標に「新たな広域連携の先行モデルとして確認がなされた案件数」とありますが、どのようにして確認したのかがわからないので、評価書としての役割が果たせません。機能しません。先行モデル構築という事業目的は、他団体の参考になることがアウトカムではないかと思いますが、他団体で参考にされたことがわかったということでしょうか。また、点検結果に「9団体中4団体において連携中枢都市圏の形成に至った」とありますが、形成に至ったという判断は誰がどのようにして行ったのでしょうか。判断の根拠を示さないと、自分で事業の成果がでた、と書いただけの評価書になってしまいます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	新たな広域連携の促進に要する経費における成果指標として、成果が把握できるような指標を検討し、成果や圏域の形成状況等について説明会やHP等で積極的に情報提供等をしてまいります。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	1			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.北九州市			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	新たな広域連携モデル構築事業	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
会議費	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北九州市	新たな広域連携モデル構築事業	24	-	-
2	大分県	新たな広域連携モデル構築事業	13	-	-
3	倉敷市	新たな広域連携モデル構築事業	13	-	-
4	熊本市	新たな広域連携モデル構築事業	12	-	-
5	宮崎市	新たな広域連携モデル構築事業	12	-	-
6	福山市	新たな広域連携モデル構築事業	8	-	-
7	盛岡市	新たな広域連携モデル構築事業	8	-	-
8	姫路市	新たな広域連携モデル構築事業	8	-	-
9	鳥取県	新たな広域連携モデル構築事業	6	-	-
10	広島市	新たな広域連携モデル構築事業	5	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人都道府県会館	地方中枢都市圏構想推進要綱に関する説明会に係る会場借上費	0.1	少額随契	-
2					
3					
4					
5					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック